

議発第5号

「国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書」の提出について

掛川市議会は、地方自治法第99条の規定により、「衆議院議長」「参議院議長」「内閣総理大臣」「総務大臣」「財務大臣」「厚生労働大臣」に対し、「国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書」を裏面のとおり提出する。

令和7年3月25日提出

提出者

掛川市議会議員

松本均	高橋篤仁	鷺山記世
安田彰	大井正	山田浩司
橋本勝弘	石川紀子	嶺岡慎悟
富田まゆみ	藤澤恭子	勝川志保子
寺田幸弘	鈴木久裕	藤原正光
窪野愛子	二村禮一	草賀章吉
山本行男	松浦昌巳	

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書

国民健康保険は、厚生労働省の2020年度調査でも無職者と非正規雇用者などの低所得者だけで8割近くを占めている。その一方で保険税は他の医療保険と比べ所得に対する負担割合が高く、低所得者に対する2割、5割、7割減免が実施されているが、なお滞納世帯が多く国民健康保険制度の根幹を揺るがしている。

また、子どもを含む家族人数によって負担が増える「均等割」は、とりわけ子育て世帯にとって大きな負担となっている。子どもにかかわる均等割は、2022年から未就学の子どもの均等割の半額減免が実施されているが、子育て支援の観点からも廃止や更なる減免が必要である。国民健康保険法第1条で国民健康保険制度は「社会保障および国民健康保健の向上に寄与することを目的とする」と謳われている。この原点に立ち、国民健康保険財政への国庫負担増額を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月25日

静岡県掛川市議会